

概要版

平成27年度 市町村合併の実態調査

平成28年5月

佐賀県地域交流部市町支援課

1-1 市町村合併の状況

49市町村から20市町へ

合併前



平成16年12月末現在

合併後



平成28年5月末現在

1-2 市町村合併の状況

■市町の状況(10市10町) (人口:H28.1.1 推計人口)

①～⑩は合併市町

①佐賀市 H17.10.1 H19.10.1	人口 235,523人 面積 431km ² 旧佐賀市・諸富町・大和町・富士町・ 三瀬村が合併	⑦吉野ヶ里町 H18.3.1	人口 16,248人 面積 44km ² 三田川町・東脊振村が合併
	川副町・東与賀町・久保田町を編入	⑧みやき町 H17.3.1	人口 25,553人 面積 52km ² 中原町・北茂安町・三根町が合併
②唐津市 H17.1.1 H18.1.1	人口 126,280人 面積 487km ² 旧唐津市・浜玉町・巖木町・相知町・ 北波多村・肥前町・鎮西町・呼子町が合 併	⑨有田町 H18.3.1	人口 20,723人 面積 66km ² 旧有田町・西有田町が合併
	七山村を編入	⑩白石町 H17.1.1	人口 24,365人 面積 99km ² 旧白石町・福富町・有明町が合併
③武雄市 H18.3.1	人口 49,965人 面積 195km ² 旧武雄市・山内町・北方町が合併	鳥栖市	人口 72,266人 面積 72km ²
		多久市	人口 20,187人 面積 97km ²
④小城市 H17.3.1	人口 45,851人 面積 96km ² 小城町・三日月町・牛津町・芦刈町が合 併	伊万里市	人口 56,339人 面積 255km ²
		鹿島市	人口 30,523人 面積 112km ²
		基山町	人口 17,490人 面積 22km ²
⑤嬉野市 H18.1.1	人口 27,308人 面積 127km ² 塩田町・嬉野町が合併	上峰町	人口 9,516人 面積 13km ²
		玄海町	人口 6,039人 面積 36km ²
⑥神埼市 H18.3.20	人口 32,253人 面積 125km ² 神埼町・千代田町・脊振村が合併	大町町	人口 6,936人 面積 11km ²
		江北町	人口 9,740人 面積 24km ²
		太良町	人口 9,352人 面積 74km ²
		佐賀県計	人口 842,457人 面積 2,440km ²

2 調査の趣旨・手法等

(1) 趣旨

市町村合併の中間的な実態調査を実施し、現時点における市町村合併の効果及び課題等の状況について、得られた調査結果を合併市町に還元し、今後のまちづくりに活かすことを目的として実施

(2) 調査手法等

- 合併市町に対する調査(調査基準日:毎年度11月1日時点)
書面調査を実施し、その回答についてヒアリングを実施(H23~H26)
 - ・ 合併市町の行財政運営状況
 - ・ 合併市町に寄せられている意見・要望等

- 地域審議会委員等に対するアンケート調査(調査期間:H28.1~H28.3)
地域住民の合併に対する率直な意見を把握することを目的として、対象者に対して郵送によりアンケートを実施(440人中、280人が回答 回答率63.6%)
 - ・ 合併の効果等、合併全般に関すること
 - ・ 各種行政サービスに関すること

<調査対象者>

- ・地域審議会委員 ・合併市町の区長 ・合併協議会元委員 ・まちづくり分野の委員会組織の元委員
- ・合併市町の地域コミュニティの会長 ・地域駐在員

* 地域審議会とは「市町村の合併の特例に関する法律」(旧合併特例法)を根拠として設置される機関であり、委員は、議会議員や区長会・商工会の代表、公募といった公共団体を代表する者、学識経験者等で構成。

- 財政上の影響及び効果
統計資料等を活用し、経常的収入・支出の状況等を調査

3-1 調査結果 合併市町の主な取組

(1) 行財政運営

- 支所及び分庁の行政サービスの状況
 - ・ 窓口が残されており、合併前と同等のサービスを維持に努めている
- 本庁・支所及び分庁間の人事交流
 - ・ 旧市町村間の垣根を外し、職員相互の積極的な交流
- 組織及び職員の専門性の向上
 - ・ 国や他の自治体などに研修を派遣
 - ・ 職員の意識改革及び能力向上のための研修を実施
- 職員数の推移
 - ・ 11年間で23.3%削減 ※ 削減率は、非合併市町(△16.9%)より大きい
- 事務事業の見直し
 - ・ 団体等に対する補助金等の削減・廃止、事業の統廃合を実施
 - ・ 公の施設の指定管理者制度の導入や民営化・民間委託を実施

(2) 組織の再編・充実、専門職員の採用

総務、企画、人事及び財政等の重複部門の統合を図りながら、適正な人員配置を行い、専門部署の設置や専門職員の採用など行政基盤を強化

- 専門部署の設置
 - ・ 子育て支援、結婚支援、国際戦略、定住対策担当課等の設置
- 専門職員の採用
 - ・ 土木技師、建築技師、理学療法士、放射線技師等の採用

3-2 調査結果 合併市町の主な取組

(3) 住民サービスの向上への取組

- 生活交通手段の確保
 - ・ コミュニティバス(タクシー)、乗合タクシー、福祉バス等の運行
- 公共施設の利便性向上
 - ・ スポーツ施設、図書館等利用できる公共施設の増加
- 窓口サービスの向上
 - ・ 支所にテレビ電話を設置(手話通訳対応)
- 防災情報の迅速な提供
 - ・ 防災行政無線の整備等

(4) 合併により生じた問題点及び対応状況

- 公共料金の統一
 - ・ 公民館利用料、水道料金等の不均等 ⇒ 一律に統一
- 住民窓口・住民相談体制の見直し
 - ・ 要件ごとに各庁舎を移動(分庁方式) ⇒ 循環バスの運行 等
- 住民と役場との関係の希薄化
 - ・ 職員減により役所が遠く感じる ⇒ 「市長と語る会」等、声を直接聴く制度の実施
- 旧市町村意識の残存
 - ・ 住民交流が進まない ⇒ スポーツ行事や文化活動を実施し、交流を促進

3-3 調査結果 合併市町の主な取組

(5) 財政上の影響及び効果

○ 経常的収入の状況

- ・ 平成15年度以降、三位一体改革の影響等もあり、多くの市町で減少したが、その後、普通交付税や臨時財政対策債の増等により、平成21年度以降多くの市町で増加
- ・ 合併市町は、財政優遇措置等もあり、非合併市町に比して伸び率が高い

○ 経常的支出の状況

- ・ 平成15年度以降、多くの市町で増加
- ・ 合併市町は、人件費等の削減もあり、非合併市町に比して伸び率が低い

○ 人件費の状況

- ・ 平成15年度以降、人件費(退職手当除く)は、定員の適正化等により、ほぼ全市町で減少
- ・ 合併市町は、特別職の減少や退職不補充等により、非合併市町に比して大きく減少

○ 公共投資(普通建設事業費)の割合の推移

- ・ 平成15年度以降、全国的に公共投資が縮減されたこともあり、減少傾向であったが、平成24年度以降は国の経済対策や緊急防災・減災事業等の実施により増加
- ・ 合併市町は、国の合併補助金、合併特例債等の活用が可能であることから、非合併市町に比して、減少率は低い

4-1 調査結果 住民の意見(地域審議会委員等へのアンケート)

(1) 合併の効果

「現れている」37.3%、「今後、現れる見込みがある」27.2%

「今後、現れる見込みもない」22.0%、「わからない」13.4%

～「現れている」という主な意見～

- 職員、議員、行政委員の削減により、人件費及び行政コストが削減されている
- 相談窓口、各種申請や手続き等ができる窓口が増えた
- 旧市町の歴史・文化を学ぼうとする地域住民の意識が高まっている

～「今後、現れる見込みがある」という主な意見～

- 行政単位が広がったことで大規模事業に着手できる
- 職員と住民が一体となって、各地域の特色を生かしたまちづくりができる

～「今後、現れる見込みもない」という主な意見～

- 地域の相談事が本庁に聞かないとわからないと言われ、期待が持てない
- 合併しても、旧町村のよさが活かされず、旧市中心となっている
- 行政に対する住民意見が届かず、行政と住民との距離が拡大した

4-2 調査結果 住民の意見(地域審議会委員等へのアンケート)

(2) 市町政への関心

「関心が高くなった」10.4%、「多少関心が高くなった」31.4%

「関心が薄くなった」12.5%、「少し関心が薄くなった」15.7%、「変わらない」30.0%

～「関心が高くなった」、「多少関心が高くなった」という主な意見～

- 首長、議員の動きについて、関心が向くようになった
- 子育て世代が町政に少しずつ関心を持ち、様々な意見を持つようになっている
- 少子化、人口流出に伴い、将来の市政はどうあるべきかという関心が高くなった

～「関心が薄くなった」、「少し関心が薄くなった」という主な意見～

- 住民の要望が届きにくくなり、あきらめの気持ちもあり、関心は薄くなった
- 行政が疎遠に感じられ、支所等への関心が薄くなった
- 中心地から遠い地域では、行政まかせの意識に変わった

(3) 地域住民の声の行政への反映

「十分反映されている」2.5%、「ある程度反映されている」29.8%

「反映されていない」14.9%、「あまり反映されていない」26.2%、「変わらない」21.8%

「わからない」4.7%

～「十分反映されている」、「ある程度反映されている」という主な意見～

- 市町民が声を出せる場が大切にされていると思う
- 行政の意識が地域の目線に立ってきた
- 各地域の住民参加の行事や市政参加の機会が増えた

～「反映されていない」、「あまり反映されていない」という主な意見～

- 要望しても決めるのは本庁であると言われ、取り上げてもらえないケースが多い。
- 行政組織が大きくなり、小回りがきかなくなったように思う。

4-3 調査結果 住民の意見(地域審議会委員等へのアンケート)

(4) 事務組織

「満足」14.3%、「やや満足」24.2%

「不満」17.2%、「やや不満」34.8%、「わからない」9.5%

～「満足」、「やや満足」という主な意見～

- 職員の対応もよく、専門的でわかりやすい説明をしてくれる
- 総合窓口でほとんどの事務を済ませることができる
- 支所、本庁間の情報連携がうまくいっていると思う

～「不満」、「やや不満」という主な意見～

- 支所の権限及び予算が限られているため、支所の権限強化が必要
- 分庁方式のため、移動手段、時間などに手間、無駄が生じている
- 高齢化社会を迎えており、福祉、健康窓口業務について、充実を図ってほしい

(5) 地域のイメージ

「よくなった」22.3%、

「悪くなった」8.4%、「変わらない」60.2%、「わからない」9.1%

～「よくなった」という主な意見～

- 地域の価値がいろいろな面で評価されるようになった
- 各地域に観光地等が「我が町の」と言えるようになり、イメージアップに繋がった
- 広域的な道路整備により交通の便が良くなった

～「悪くなった」という主な意見～

- 地域間格差の是正を期待していたが、二極化している
- 地域の特性が出ておらず、広く薄いイメージになった

4-4 調査結果 住民の意見(地域審議会委員等へのアンケート)

(6) 分野別の意見

調査対象者に、以下の①～⑩の各行政分野における合併後の状況について、それぞれ6段階で評価をしてもらったところ、次のような結果が得られた。

各行政分野一覧

- ① 住民窓口及び住民相談体制
- ② 福祉・保健
- ③ 環境衛生(ゴミ・し尿等)
- ④ 農林水産業
- ⑤ 商工業・観光
- ⑥ 地域活動・文化の振興
- ⑦ 学校教育・社会教育
- ⑧ 社会基盤・交通手段の確保
- ⑨ 消防・防災体制
- ⑩ 住環境・自然環境

「大変よくなった」、「よくなった」、「ほとんど変わらない」、「悪くなった」、「大変悪くなった」、「わからない」の6段階で評価

プラスの評価

「大変よくなった」、「よくなった」の評価の割合が高い3分野

- I 福祉・保健(39.6%)
- II 環境衛生(35.9%)
- III 住民窓口・住民相談体制(34.2%)

マイナスの評価

「悪くなった」、「大変悪くなった」の評価の割合が高い3分野

- 住民窓口・住民相談体制(14.9%)
- 商工業・観光(14.8%)
- 社会基盤・交通手段の確保(14.7%)

4-5 調査結果 住民の意見(地域審議会委員等へのアンケート)

(7) 市町に望む重点施策

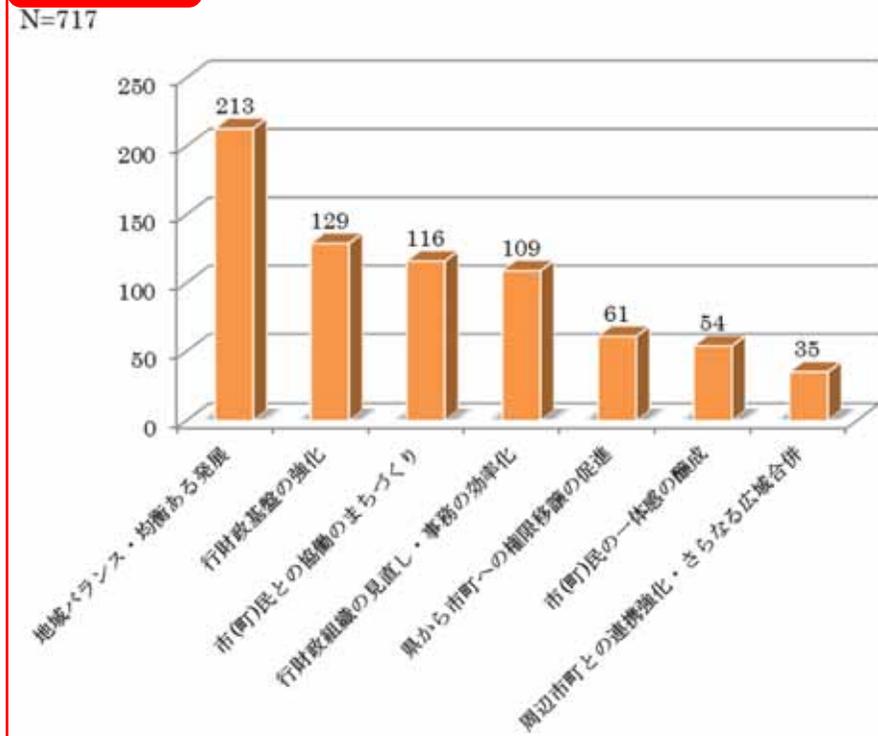
調査対象者に、今後合併市町に望む重点施策を以下の①～⑦から2つ選んでもらい、優先順位をつけてもらったところ、次のような結果が得られた。

今後の重点施策

- ① 地域バランス・均衡ある発展
- ② 行財政組織の見直し・事務の効率化
- ③ 行財政基盤の強化
- ④ 市(町)民との協働のまちづくり
- ⑤ 市(町)民の一体感の醸成
- ⑥ 周辺市町との連携強化・さらなる広域合併
- ⑦ 県から市町への権限移譲の促進

項目ごとに、第1位を2ポイント、
第2位を1ポイントとして集計

結果



5-1 現時点における主な合併の効果・課題

合併市町及び地域審議会委員等への調査からわかった、調査時点において既に現れている主な「合併の効果」は、次のとおり。

(1) 住民サービスの維持・向上

- 各種申請、手続及び証明書等の交付窓口の増加
- 専門部署の設置や専門職員の配置による住民サービス提供体制の充実・強化
- 健康診断の種類や内容、受診場所の増加など、福祉・保健サービスの向上

(2) 地域コミュニティ、市民活動の活発化

- 地域活動や文化活動を通じた地域間交流の活発化
- NPOやまちづくり推進協議会等の地域づくり団体と行政との連携による地域の活性化
- コミュニティスクールの導入による地域住民の学校教育への支援体制の確立

(3) 広域的なまちづくりへの取組

- 市町域の拡大による豊富な地域資源や観光資源を組み合わせた多彩な取組
- 道路、河川、上下水道及び水路などの整備による画一的な生活環境の整備
- コミュニティバス等による広域的な移動手段の確保

(4) 行財政基盤の強化

- 重複部門の削減や積極的な事務の効率化の取組
- 住民サービスの取捨選択や事業・施設等の統廃合による適切な財政運営
- 指定管理者制度の導入や民営化・民間委託による行財政改革の進展

5-2 現時点における主な合併の効果・課題

合併市町の「主な課題・対応例」は、次のとおり。

課題1 役場との関係の希薄化、中心部と周辺部との格差拡大への懸念

〈対応例〉

- 支所機能のあり方の検討や住民の理解と協力を得るための情報公開・情報発信
- コミュニティバス等の運行・見直し(運行ルート、頻度等)等による移動手段の確保

課題2 議員の減少、行政組織の拡大により、住民の声が行政に届きにくくなったという不安

〈対応例〉

- 住民の意見に対する対応策の検討状況や結果についての情報発信

課題3 公共料金や各種補助金等の見直しに伴う住民サービスの変化

〈対応例〉

- 適正な公共料金の負担水準や、行政サービス水準に対する情報公開・情報発信

課題4 新市(町)民としての一体感の醸成

〈対応例〉

- 交流イベント等の開催や情報通信基盤整備事業等による情報格差の是正
- 住民の主体的・自立的な地域活動を促進するための施策展開

課題5 住民相談体制・機会の充実

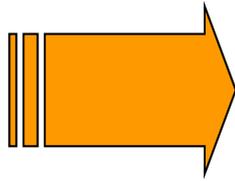
〈対応例〉

- 全域での行政相談や消費生活相談などの住民相談窓口の開設
- 相談窓口の利用案内や実施内容に係る情報発信

6 まとめ

市町村合併の効果は、中・長期的視点で見ろべき

アンケート調査において、「現在、合併の効果は現れていないが、今後現れる見込みがある」との回答が依然として約27%あり、合併の効果を実感できるまでには、一定期間が必要であることが理解されていると思われる。



現時点においても、合併の効果が一定程度現れている

- ※ 例: 住民サービスの維持・向上、行財政基盤の強化、広域的なまちづくり 等
- ※ アンケート調査において、「合併の効果が現れている」と約37%が回答

合併に対する 住民の不満

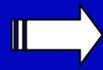
「役場が(心理的にも)遠くなった」
「中心部と周辺部との格差が拡大している」
「地域の声が行政に届きにくくなった」 等

合併市町を 取り巻く環境

人口減少、少子高齢化
福祉サービス・社会保障費の増大
複雑・多様化する行政需要 等



合併市町



行財政基盤の強化等による合併効果の一層の発現
行政に対する不満・不安への対応

県



合併市町の取組に対する継続的な支援